

2011年10月 中国・アジア研究会要旨

設備投資研究所

講師：京都大学経済学研究科 劉徳強教授

演題：中国における労働力不足と成長方式の転換

日時：2011年10月20日（木）15：30～17：30

要旨

本研究は、中国において労働力不足が存在しているか否かを検証した実証研究である。中国では、2000年代初頭から沿岸地域を中心とする労働力不足が報道されてきた。しかし、多くの先行研究は、労働力不足問題を否定し、依然として膨大な余剰労働力が存在すると主張している。そこで、本研究では、計測方法及び指標を再検討し、省別データを用いて、中国の余剰労働力が既に消滅し、中国経済が新たな成長局面に転換したことを示している。

発展途上国における労働供給と経済成長との関係を理論的に分析した先駆的研究としてルイス・モデルが挙げられる。ルイス・モデルは、近代部門と伝統部門という賃金体系の異なる部門から構成される経済を分析している。近代部門では労働の限界生産性に等しい賃金が支払われる一方、伝統部門では生存賃金（生存に最低限必要な賃金）が支払われる。また、伝統部門には、労働の限界生産性が生存賃金よりも低い余剰労働力が大量に存在し、この余剰労働力を生存賃金で無制限に雇用することが可能であると想定されている。

しかし、経済成長に伴い、伝統部門の余剰労働力は枯渇するため、伝統部門の労働者の賃金は労働の限界生産性と等しくなる。このように、労働供給が過剰な経済から不足する経済に転換する点は、ルイス転換点と呼ばれる。本研究は、ルイス転換点を通過することによる低賃金の優位性の喪失が中国経済の直面する対外不均衡、貧富の格差、三農問題、雇用問題、労働者権利の問題、社会保障制度の整備、戸籍問題、そして土地問題等の解決につながると述べている。したがって、ルイス転換点を通過するか否かは、中国における成長方式の転換に直接的・間接的に影響を与えるといえる。

本研究では、（1）労働の生産弾力性の計測方法及び（2）生存賃金の指標を再検討し、推計から得られる農業労働の限界生産性と農村における生存賃金を比較することによって、ルイス転換点の通過時期を特定している。

労働の限界生産性は、労働の生産弾力性と労働生産性の積で表される。そこで、伝統部門に近い第1次産業を対象に、実質GDPを被説明変数とし、作付面積、労働者数、農業機械馬力数、及び地域ダミーを説明変数とするコブ・ダグラス型生産関数を1993年から2008年までの各年次について計測し、各年次における労働の生産弾力性を推計している。一方、生存賃金は、第1次産業GDPを全国総労働者数で除したものと定義されている。

分析の結果、中国経済が2002-2004年頃にルイス転換点を越えたことが判明した。

以上